

学 長 候 補 者 所 信 書

平成27年 3月 12日

国立大学法人北海道教育大学学長選考会議議長 殿

学長候補者氏名 蛇 穴 治 夫 (自署)

1. ビジョン及び望ましい学長像に基づく方針について

(1) 当面の課題とビジョン (将来像)

国立大学として、国によって再定義されたミッション (使命) を着実に果たし、更に機能強化を図っていくことが、今一番重要な課題である。

「教員養成機能における北海道の拠点」「現代社会の多様なニーズに応える地域人材養成」で表現される使命の達成に取り組み、北海道になくてはならない大学づくりを目指す。

その先に、「人間と地域の成長・発展を促す大学」という、本学の将来像を掲げたい。

(2) 当面の課題を解決し、ビジョンを確立するための方策

方策を、①学生の確保、②教育課程の構築と学びの実質化、③教育を支える研究の推進と教育の質向上、④修学・就職指導、⑤専門的職員の配置と教職協働の徹底、⑥財源確保、に分けて以下に記載した。

①18歳人口の減、18歳の大学進学率50%超という社会で、一定の基礎学力を備え、本学の使命に関心を持った学生を確保することは重要な課題である。短期的には、本学の教育内容と、身につく能力を高校生にわかりやすく広報し、募集単位を可能な限り大括り化するなどの対策で臨み、長期的には、入学試験の内容・方法の研究・開発に取り組む必要がある。

②短期的には、カリキュラムマップを活用して、学生に身につけさせるべき能力のどの部分を担っているのかを各教員に自覚してもらい、授業内容を点検・検証する必要がある。長期的には、ステークホルダーの声を聞いて、求められる人材を適切に養成する教育課程になっているのかを点検して改善するためのシステムづくりが必要である。急速に進んでいるグローバル化への対応は指摘されるまでもなく急務の課題であると認識している。

学生には能動的・主体的な学びが必要である。これにより学修時間を増やし、学び続けるための方法論を身につけさせる。必要なことは、授業内容の精選、課題の明確化、適切な参考図書、ラーニングコモンズのような教育環境の整備である。学生の学修成果を適切に評価することも学びの促進につながることから、ルーブリックを用いた方法などを全学的に共有していくことも必要である。

③大学では一般的に、研究ベースの教育が行われる。教員養成課程の場合、教員の出身大学・学部が多様であることから、多少の課題がある。その課題に対応するための方策の一つとして、教員に附属学校等での研修を義務づけている。これを積極的に活用して研究ベースの教育を目指し、教育の質を高めていかななくてはならない。

④本学には「学生指導教員制度」があり、教員は複数の学生の修学指導等を担当することになっている。基本的には、一人一人の教員がいかに学生と向き合うかが大切であり、授業以外の場でも担当学生と積極的なコミュニケーションをとる機会を作ることが必要である。

⑤多種多様な業務を抱える法人・大学にあって、効果的な運営を進める観点から、専門性を持った職員を配置あるいは育成して教職協働を徹底していくことが必要と考える。例えば「高校生のリクルートや学生の就職」「学生相談 (専門家と協働)」「カリキュラム」「リサーチアドミニストラータ」「国際担当」等、長期的な経験とデータ収集・分析に基づく仕事が必要とされる部署に、適切な能力を持った職員を配置することは非常に重要である。

⑥本学予算の収入で「運営費交付金」は約50%である (H26年度)。残りは「学生納付金」と「補助金等収入」がほぼ半々である。つまり、運営費交付金と補助金等を軸に、その最大限の確保に努めることを基本とし、さらに外部資金獲得にも取り組まなくてはならない。

「運営費交付金の見直しの基本的な方向性」によれば、交付金の一部が削減されてプールされ、「係数A、B」に区分された取り組みの評価に応じて各大学に再配分される仕組みとなる。そのため

、「機能強化に向けた努力と、政策課題への積極的取り組み（係数A）」と「学長のリーダーシップによる資源配分（係数B）」に留意して、政策等を見据えた戦略性の高い取り組みを常に念頭に置いて経営していかなくてはならない。

2. 自由記述

現学長が掲げた"Students-first"という理念は、人材養成機関である大学運営にとって最も重要なものである。また、「人が人を育てる」というフレーズも、生涯にわたって卒業生を見つめるというまなざしを感じるものである。今後もこれらを踏襲し、さらにその充実にに向けた努力を、すべての基本に据えて大学運営に臨みたい。

上記のほか重要だと考えられる事項を二点掲げた。

①附属学校と大学院、教育委員会との連携：大学院には、教育現場に生起する諸課題に解決策を講じて検証するだけの教員と院生がいる。実践で成果が得られたものを、さらに附属学校の協力を得て改善した上で、当該方策を教育委員会とも共有し、それを同じ課題を抱えている学校に適用するという取り組みを推進することが必要ではないか。

②IRと広報活動：IR機能を強化し、データに基づいた本学の教育・研究・地域貢献の可視化をもっと進めなければならない。それは、社会への説明責任というだけでなく、高校生や親へのメッセージでもあり、さらに我々自身の弱点を知ることにもなる。